

四 半 期 報 告 書

第85期第3四半期 自 2022年10月1日
至 2022年12月31日

株式会社岡三証券グループ

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【四半期連結包括利益計算書】	14
【注記事項】	15
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社岡三証券グループ

【英訳名】 OKASAN SECURITIES GROUP INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 新芝 宏之

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目17番6号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03(3272)2222(代表)

【事務連絡者氏名】 岡三証券株式会社
経理部長 坂井 竜也

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号 室町東三井ビルディング

【電話番号】 03(3272)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 岡三証券株式会社
経理部長 坂井 竜也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益 (百万円)	56,618	49,444	73,778
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	6,227	△705	6,898
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,954	2,498	10,073
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,468	2,416	2,504
純資産額 (百万円)	191,825	188,342	189,860
総資産額 (百万円)	659,416	730,022	816,567
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.98	12.26	50.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	19.87	12.20	50.60
自己資本比率 (%)	25.7	24.1	20.6

回次	第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.36	11.75

(注) 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

<証券ビジネス>

主要な関係会社の異動はありません。

<アセットマネジメントビジネス>

岡三アセットマネジメント株式会社（以下「岡三アセットマネジメント」）は、2022年11月30日付で、SBIファイナンスサービス株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施しました。これに伴い、当社の岡三アセットマネジメントに対する議決権所有割合は49%となり、同社は連結子会社から持分法適用関連会社となりました。なお、当社連結決算へは2023年3月期第3四半期末より適用しております。

<サポートビジネス>

主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格上昇の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症による行動制限からの経済正常化が進む中での回復の動きとなりました。海外経済は、金融引き締めや感染拡大などを背景に減速の動きが見られました。このようななか、輸出や鉱工業生産は、海外需要の減速などにより持ち直しに足踏みがみられました。一方、設備投資は堅調な企業収益等を背景に底堅い動きが見られたほか、個人消費も行動制限の緩和に伴い回復基調を維持しました。また、エネルギーや食品など幅広い品目の価格上昇により、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く）の前年同月比が1981年以来の3.7%まで上昇しました。

株式市場においては、中国の都市封鎖による先行き不透明感や、欧米中銀の性急な金融引き締めを嫌気した場面が見られたものの、中国の外出制限緩和や景気刺激策の発表、国内での入国者に対する水際対策緩和などを好感し、日経平均株価は7月末まで25,000～28,000円台のレンジで推移しました。8月には、堅調な日米企業決算や、一時的に和らいだ米インフレ懸念などを受けて約7ヵ月半ぶりとなる29,000円台を回復しましたが、米連邦準備制度理事會（FRB）の長期的な金融引き締め姿勢や資源価格の高騰による欧州の景気後退懸念を受け、10月初旬に再び25,000円台まで下落しました。その後は、米国のインフレ鈍化を背景に金融引き締めが減速するとの期待などから11月下旬にかけて上昇しましたが、グローバル景気の悪化や日銀による金融緩和策の修正などを嫌気し、年末に向けて上げ幅が縮小し、26,094円50銭で年内の取引を終えました。

為替市場では、日銀の金融緩和姿勢の維持による内外金利差の拡大から円売り圧力が強まり、10月にドル円相場は1990年以来となる1ドル＝150円台まで円安ドル高が進行しました。その後、米国においてインフレ率の頭打ちの兆しがみられたことや、FRBの利上げペース鈍化観測が浮上したことから、ドル円相場は反転しました。また、日銀が12月にイーールドカーブ・コントロールの見直しを決定し、内外金利差が縮小したことを受け、1ドル＝130円台前半の水準で年内の取引を終えました。

このような状況のもと当社グループでは中期経営計画の基本方針に基づき、さまざまな施策を推進しました。効率的かつ機動的なグループ運営を行うことを目的として子会社6社を完全子会社化したほか、グループの枠を超えた成長戦略として資産運用ビジネスの基盤拡大を図るため、SBIグループとの間で岡三アセットマネジメント株式会社を合併会社化しました。また、中核子会社の岡三証券株式会社では、引き続きCX（お客さま体験価値）向上に取り組み、お客さまとの接点拡充のための店舗戦略として首都圏で新たにサテライトプレイスを開設したほか、岡三オンライン証券カンパニーにおいて丸三証券からのインターネット取引口座「マルサントレード」の事業を譲り受け、営業基盤の強化を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は494億44百万円（前年同期比12.7%減）、純営業収益は483億67百万円（同13.3%減）となりました。販売費・一般管理費は503億16百万円（同0.8%減）となり、経常損失は7億5百万円（前年同期は62億27百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億98百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ865億45百万円減少し7,300億22百万円となりました。これは主に、信用取引資産が198億81百万円増加した一方で、有価証券担保貸付金が472億27百万円、トレーディング商品が463億50百万円、現金・預金が181億59百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ850億27百万円減少し5,416億79百万円となりました。これは主に、約定見返勘定が209億61百万円、預り金が166億70百万円増加した一方で、トレーディング商品が573億57百万円、有価証券担保借入金が374億10百万円、短期借入金が265億84百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億17百万円減少し1,883億42百万円となりました。これは主に、資本剰余金が134億24百万円、その他有価証券評価差額金が13億49百万円増加したものの、非支配株主持分が95億87百万円、自己株式が63億57百万円減少(純資産は増加)したことによるものであります。

2) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は494億44百万円(前年同期比12.7%減)、純営業収益は483億67百万円(同13.3%減)となりました。販売費・一般管理費は503億16百万円(同0.8%減)となり、経常損失は7億5百万円(前年同期は62億27百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億98百万円(前年同期比36.8%減)となりました。

受入手数料

受入手数料の合計は323億17百万円(前年同期比8.2%減)となりました。主な内訳は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) (百万円)
委託手数料	14,721	11,840
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	749	441
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	8,098	8,591
その他の受入手数料	11,644	11,443
合計	35,214	32,317

委託手数料

当第3四半期連結累計期間における東証の1日平均売買高(内国普通株式)は17億19百万株(前年同期比3.3%増)、売買代金は3兆4,992億円(同5.8%増)となりましたが、国内外の市況が不安定ななか、個人のお客さまにおける国内外株式の売買が減少しました。

これらの結果、株式委託手数料は113億60百万円(同20.6%減)となりました。また、債券委託手数料は0百万円(同27.8%減)、その他の委託手数料は4億79百万円(同16.5%増)となり、委託手数料の合計は118億40百万円(同19.6%減)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当第3四半期連結累計期間における株式の引受けは、市場全体の募集売出額が前年同期比で減少した影響から、当社の引受金額も減少しました。また、債券の引受けは、地方債や事業債、財投機関債等の主幹事を務めたものの、起債環境の悪化により発行額が減少した影響を受け、引受金額も減少しました。

これらの結果、株式の手数料は2億12百万円(前年同期比52.7%減)、債券の手数料は2億29百万円(同23.8%減)となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は4億41百万円(同41.1%減)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当第3四半期連結累計期間においては、公募投資信託の販売額が前年同期比で増加しました。

医療関連株式に投資するファンドや高い利回りに着目したファンド、新興国に投資するファンドなどの販売が堅調でした。

これらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は85億91百万円(前年同期比6.1%増)となりました。また、その他の受入手数料については、主に投資信託の信託報酬等により114億43百万円(同1.7%減)となりました。

トレーディング損益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日) (百万円)
株券等トレーディング損益	12,298	8,914
債券等トレーディング損益	6,844	6,078
その他のトレーディング損益	△107	△224
合計	19,035	14,768

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引、債券等トレーディング損益は外国債券の顧客向け取扱いに伴う収益がその大半を占めています。

当第3四半期連結累計期間においては、外国株式は不安定な米国株式市況等を背景に国内店頭取引の売買が前年同期比で減少しました。また、法人向けの外国債券販売が増加した一方で、金利変動に伴う影響等により国内債券に係る損益は悪化しました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は89億14百万円(前年同期比27.5%減)、債券等トレーディング損益は60億78百万円(同11.2%減)となり、その他のトレーディング損益2億24百万円の損失(前年同期は1億7百万円の損失)を含めたトレーディング損益の合計は147億68百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

金融収支

金融収益は16億60百万円(前年同期比1.6%増)、金融費用は10億77百万円(同26.0%増)となり、差引の金融収支は5億82百万円(同25.2%減)となりました。

その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、6億98百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、減価償却費や人件費の減少等により、503億16百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

営業外損益及び特別損益

営業外収益は受取配当金の計上等により14億9百万円、営業外費用は1億65百万円となりました。また、特別利益は持分変動利益の計上等により30億63百万円、特別損失は80百万円となりました。

b. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

証券ビジネス

証券ビジネスにおいては、国内外株式に係るトレーディング損益や委託手数料が減少したことにより、当第3四半期連結累計期間における証券ビジネスの営業収益は443億50百万円(前年同期比13.7%減)、セグメント損失は20億91百万円(前年同期は53億19百万円の利益)となりました。

アセットマネジメントビジネス

アセットマネジメントビジネスにおいては、運用資産平均残高の減少により、当第3四半期連結累計期間におけるアセットマネジメントビジネスの営業収益は70億54百万円(前年同期比2.2%減)、セグメント利益は98百万円(同68.8%減)となりました。

サポートビジネス

当第3四半期連結累計期間におけるサポートビジネスの営業収益は106億23百万円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益は11億82百万円(同354.8%増)となりました。

なお、上記のセグメント別営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高が含まれております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	231,217,073	231,217,073	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
計	231,217,073	231,217,073	—	—

- (注) 1. 2022年6月29日付の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2022年7月19日付で自己株式589,400株を処分しております。
2. 提出日現在の発行済株式のうち589,400株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資（金銭報酬債権 202百万円）によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	23,002,104	231,217,073	—	18,589	—	12,766

- (注) 発行済株式総数の増加は、2022年10月14日付で当社を株式交換完全親会社とし、子会社である岡三にいがた証券株式会社、三晃証券株式会社、三縁証券株式会社、岡三ビジネスサービス株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換に伴う新株発行によるものであります。本株式交換により増加した資本準備金は、同日、その他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,978,300 (相互保有株式) 普通株式 3,149,200	— —	— —
完全議決権株式(その他)	普通株式 202,792,600	2,027,926	—
単元未満株式	普通株式 294,869	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	208,214,969	—	—
総株主の議決権	—	2,027,926	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権70個)含まれております。

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋一丁目17-6	1,978,300	—	1,978,300	0.95
計	—	1,978,300	—	1,978,300	0.95
(相互保有株式) 岡三ビジネスサービス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目11-5	2,236,000	—	2,236,000	1.07
岡三アセットマネジメント株式会社	東京都中央区京橋二丁目2-1	848,000	—	848,000	0.41
岡三にいがた証券株式会社	新潟県長岡市大手通一丁目5-5	65,200	—	65,200	0.03
計	—	3,149,200	—	3,149,200	1.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	86,946	68,787
預託金	90,874	94,228
顧客分別金信託	87,760	91,040
その他の預託金	3,114	3,188
トレーディング商品	227,666	181,316
商品有価証券等	227,583	181,202
デリバティブ取引	83	114
約定見返勘定	8,665	-
信用取引資産	63,432	83,314
信用取引貸付金	54,278	75,915
信用取引借証券担保金	9,154	7,398
有価証券担保貸付金	228,480	181,252
現先取引貸付金	228,480	181,252
立替金	1,263	339
短期差入保証金	18,596	20,642
有価証券等引渡未了勘定	85	38
短期貸付金	107	100
有価証券	2,500	1,000
その他の流動資産	6,481	11,022
貸倒引当金	△16	△14
流動資産計	735,086	642,027
固定資産		
有形固定資産	18,071	17,421
無形固定資産	4,098	5,444
投資その他の資産	59,310	65,129
投資有価証券	51,326	57,510
退職給付に係る資産	2,534	2,413
その他	6,343	6,073
貸倒引当金	△893	△868
固定資産計	81,480	87,994
資産合計	816,567	730,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	225,410	168,052
商品有価証券等	225,361	167,571
デリバティブ取引	48	481
約定見返勘定	-	20,961
信用取引負債	25,421	20,999
信用取引借入金	14,098	10,161
信用取引貸証券受入金	11,323	10,837
有価証券担保借入金	97,518	60,108
有価証券貸借取引受入金	1,518	10,108
現先取引借入金	96,000	50,000
預り金	61,423	78,093
受入保証金	37,002	46,415
有価証券等受入未了勘定	17	25
短期借入金	138,513	111,929
未払法人税等	2,781	189
賞与引当金	2,020	718
その他の流動負債	5,500	3,943
流動負債計	595,610	511,437
固定負債		
長期借入金	11,802	12,386
繰延税金負債	7,274	6,875
役員退職慰労引当金	208	206
退職給付に係る負債	6,407	5,982
その他の固定負債	4,163	3,547
固定負債計	29,855	28,999
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,241	1,242
特別法上の準備金計	1,241	1,242
負債合計	626,706	541,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	23,848	37,273
利益剰余金	120,984	120,516
自己株式	△3,733	△10,091
株主資本合計	159,689	166,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,466	7,815
土地再評価差額金	401	401
為替換算調整勘定	477	819
退職給付に係る調整累計額	834	655
その他の包括利益累計額合計	8,179	9,691
新株予約権	463	421
非支配株主持分	21,528	11,941
純資産合計	189,860	188,342
負債・純資産合計	816,567	730,022

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	35,214	32,317
委託手数料	14,721	11,840
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	749	441
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	8,098	8,591
その他の受入手数料	11,644	11,443
トレーディング損益	19,035	14,768
金融収益	1,633	1,660
その他の営業収益	734	698
営業収益計	56,618	49,444
金融費用	854	1,077
純営業収益	55,763	48,367
販売費・一般管理費	50,726	50,316
取引関係費	8,698	8,620
人件費	25,140	24,874
不動産関係費	6,192	5,981
事務費	5,020	5,681
減価償却費	2,186	1,915
租税公課	847	845
貸倒引当金繰入れ	△4	△3
その他	2,645	2,400
営業利益又は営業損失(△)	5,036	△1,948
営業外収益	1,291	1,409
受取配当金	787	741
持分法による投資利益	35	23
為替差益	198	558
その他	270	85
営業外費用	101	165
支払利息	30	20
投資有価証券評価損	12	33
固定資産除売却損	32	30
株式交付費	-	35
その他	25	47
経常利益又は経常損失(△)	6,227	△705

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
持分変動利益	-	2,771
投資有価証券売却益	289	291
関係会社出資金売却益	93	-
金融商品取引責任準備金戻入	0	-
特別利益計	383	3,063
特別損失		
減損損失	67	-
投資有価証券売却損	3	28
投資有価証券評価損	44	50
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	1
特別損失計	115	80
税金等調整前四半期純利益	6,495	2,277
法人税、住民税及び事業税	1,497	144
法人税等調整額	711	△363
法人税等合計	2,209	△218
四半期純利益	4,286	2,496
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	332	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,954	2,498

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	4,286	2,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340	△123
為替換算調整勘定	132	341
退職給付に係る調整額	△235	△180
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	△117
その他の包括利益合計	182	△80
四半期包括利益	4,468	2,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,328	4,010
非支配株主に係る四半期包括利益	140	△1,594

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲から持分法適用の範囲への変更

岡三アセットマネジメント株式会社は、2022年11月30日付で同社が実施した第三者割当増資に伴い、当社の持分比率が低下したことにより、当第3四半期連結会計期間末に連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,186百万円	1,915百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月19日 取締役会	普通株式	2,963	15	2021年3月31日	2021年6月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、連結子会社の保有する自己株式にかかる配当金額35百万円を控除しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月19日 取締役会	普通株式	2,966	15	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、連結子会社の保有する自己株式にかかる配当金額35百万円を控除しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券ビジネス	アセット マネジメント ビジネス	サポート ビジネス	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	48,672	7,148	796	56,617	1	56,618
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,703	63	9,168	11,936	△11,936	—
計	51,376	7,211	9,964	68,553	△11,934	56,618
セグメント利益	5,319	316	259	5,895	△858	5,036

(注) 1. セグメント利益の調整額△858百万円には、セグメント間取引消去等2,085百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,944百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	証券ビジネス	アセット マネジメント ビジネス	サポート ビジネス	合計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	41,737	6,949	753	49,439	5	49,444
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,613	105	9,870	12,588	△12,588	—
計	44,350	7,054	10,623	62,028	△12,583	49,444
セグメント利益又は損失(△)	△2,091	98	1,182	△811	△1,137	△1,948

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,137百万円には、セグメント間取引消去等2,089百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,227百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社及び当社の連結子会社である岡三にいがた証券株式会社（以下「岡三にいがた証券」）、三晃証券株式会社（以下「三晃証券」）、三縁証券株式会社（以下「三縁証券」）及び岡三ビジネスサービス株式会社（以下「岡三ビジネスサービス」）の4社（以下「対象子会社4社」）は、当社を株式交換完全親会社、対象子会社4社をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」）を行いました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業
三晃証券株式会社	金融商品取引業
三縁証券株式会社	金融商品取引業
岡三ビジネスサービス株式会社	事務代行業、人材派遣業等

(2) 企業結合日

効力発生日：2022年10月14日

みなし取得日：2022年12月31日

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全交換親会社とし、対象子会社4社を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社では、グループの経営資源をより強固な形で集結させるとともに、効率的かつ機動的なグループ運営を行うことを目的に、グループ会社の完全子会社化を進めております。当社グループといたしましては、引き続き、創業100周年を越えてお客さまから信頼され成長を続けられる体制を確立し、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、「共通支配下の取引等」として会計処理を行いました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（当社普通株式）	3,119百万円
取得原価	3,119百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

岡三にいがた証券

	当社 (完全親会社)	岡三にいがた証券 (完全子会社)
株式交換比率	1	6.36

三晃証券

	当社 (完全親会社)	三晃証券 (完全子会社)
株式交換比率	1	32.50

三縁証券

	当社 (完全親会社)	三縁証券 (完全子会社)
株式交換比率	1	7.65

岡三ビジネスサービス

	当社 (完全親会社)	岡三ビジネスサービス (完全子会社)
株式交換比率	1	4,363.20

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及び対象子会社4社は、本株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社及び対象子会社4社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、TYコンサルティング株式会社（以下「TYC」）を選定いたしました。

また、岡三にいがた証券は、別途、当社及び岡三にいがた証券から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、郡司公認会計士事務所を第三者算定機関に選定いたしました。

TYCは、当社については、当社が、株式会社東京証券取引所プライム市場及び株式会社名古屋証券取引所プレミア市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法（諸条件を勘案し、評価基準日である2022年8月24日、評価基準日から遡る1週間、1ヶ月間の終値を出来高で加重平均した値）を採用して算定を行いました。

対象子会社4社については、対象子会社4社が非上場会社であり市場株価が存在しないこと及び当社連結子会社であることに鑑み、その客観性を確保するため、以下の方法により算定を行いました。

岡三にいがた証券

岡三にいがた証券については、比較可能な上場類似会社が存在することから類似会社比較法を採用し、また、類似会社比較法においては、EV/EBIT・EBITDA倍率法及び簿価純資産倍率法により算定を行いました。

当社の普通株式の1株当たり株式価値を1とした場合の岡三にいがた証券の普通株式の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法			株式交換比率
当社	岡三にいがた証券		
市場株価法	類似会社比較法	EV/EBIT・EBITDA倍率法	6.72 ~ 7.76
		簿価純資産倍率法	5.10 ~ 5.86

他方、岡三にいがた証券においては、岡三にいがた証券の第三者算定機関である郡司公認会計士事務所から受領した「株式交換比率算定報告書」等を踏まえ、慎重に検討した結果、本株式交換比率は当該算定結果の範囲内であることから合理的な水準であり、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断したとのことです。

三晃証券

三晃証券については、比較可能な上場類似会社が存在することから類似会社比較法を採用し、また、類似会社比較法においては、三晃証券は直前事業年度において営業損失を計上しており営業損益に減価償却費を加算したEBITDAもマイナスであることから、簿価純資産倍率法により算定を行いました。

当社の普通株式の1株当たり株式価値を1とした場合の三晃証券の普通株式の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法			株式交換比率
当社	三晃証券		
市場株価法	類似会社比較法	簿価純資産倍率法	30.24 ~ 34.76

三縁証券

三縁証券については、比較可能な上場類似会社が存在することから類似会社比較法を採用し、また、類似会社比較法においては、EV/EBIT・EBITDA倍率法及び簿価純資産倍率法により算定を行いました。

当社の普通株式の1株当たり株式価値を1とした場合の三縁証券の普通株式の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法			株式交換比率
当社	三縁証券		
市場株価法	類似会社比較法	EV/EBIT・EBITDA倍率法	8.60 ~ 9.92
		簿価純資産倍率法	5.62 ~ 6.47

岡三ビジネスサービス

岡三ビジネスサービスについては、比較可能な上場類似会社が存在しないことから、修正簿価純資産法を採用して算定を行いました。

当社の普通株式の1株当たり株式価値を1とした場合の岡三ビジネスサービスの普通株式の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法		株式交換比率
当社	岡三ビジネスサービス	
市場株価法	修正簿価純資産法	3,969.46 ~ 4,756.93

(3) 交付した株式数

非支配株主に交付した株式の数 8,146,043株

事業分離

当社の連結子会社であった岡三アセットマネジメント株式会社（以下、「岡三アセットマネジメント」）は、2022年11月30日付で、SBIホールディングス株式会社の完全子会社であるSBIファイナンシャルサービシーズ株式会社（以下、「SBIファイナンシャルサービシーズ」）を割当先とする第三者割当による普通株式の発行を実施しました。この第三者割当増資に伴い、当社の株式持分比率に変動が生じ、岡三アセットマネジメントは当社の連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離した事業の内容

投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社グループでは、2023年4月に迎える創業100周年後の将来も見据え、対面コンサルティングを通じた提供に適した商品開発に加え、オンラインチャネルでの拡販も強化していくことが有効と考えています。また、当社グループではさらなる飛躍のために、自前主義からの脱却により機動的かつ拡張性の高い成長戦略を推進する方針であり、各領域の事業展開において有力なパートナーとオープンに提携していく方針です。このような観点から、アセットマネジメントビジネスにおいても、グループ外への拡販はこれまでも積極的に取り組みつつ、有力な販売チャネルを持つ金融機関との連携を推進すべき施策と位置付け、より強力な事業パートナーとの協業を進めることが重要と認識しており、総合金融グループであるSBIグループとの間で、岡三アセットマネジメントの合弁会社化について合意いたしました。

(3) 事業分離日

払込日 : 2022年11月30日

みなし売却日 : 2022年12月31日

(4) 法的形式を含む取引の概要

岡三アセットマネジメントのSBIファイナンシャルサービシーズを割当先とする第三者割当による普通株式の発行

2. 実施した会計処理の概要

岡三アセットマネジメントに対する当社の持分比率が100.0%から49.0%に変動したため、岡三アセットマネジメントは当社の連結の範囲から持分法適用の範囲に異動し、持分変動利益2,771百万円を特別利益に計上しております。また、岡三アセットマネジメントの貸借対照表を当社の四半期連結財務諸表から除外し、当社が保有する岡三アセットマネジメントの株式は持分法による評価額に修正しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

アセットマネジメントビジネス

4. 当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益 6,949百万円

営業利益 170百万円

5. 継続的関与の概要

当社の取締役1名が岡三アセットマネジメントの取締役を兼務しており、当社の連結子会社である岡三証券株式会社の監査役1名が岡三アセットマネジメントの監査役を兼務しております。また、当社グループは岡三アセットマネジメントが組成する投資信託の販売等を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	証券ビジネス	アセット マネジメント ビジネス	サポート ビジネス	計		
主要な財又はサービス						
株券	15,006	—	—	15,006	—	15,006
債券	528	—	—	528	—	528
投信関連	11,650	7,112	—	18,762	—	18,762
その他	817	36	657	1,511	0	1,512
顧客との契約から生じる 収益	28,003	7,148	657	35,808	0	35,809
その他の収益(注)	20,669	0	138	20,808	0	20,808
外部顧客からの収益	48,672	7,148	796	56,617	1	56,618

(注) 「その他の収益」は、金融商品に関する会計基準に基づくトレーディング損益及び金融収益並びにリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	証券ビジネス	アセット マネジメント ビジネス	サポート ビジネス	計		
主要な財又はサービス						
株券	11,802	—	—	11,802	—	11,802
債券	409	—	—	409	—	409
投信関連	11,920	6,914	—	18,834	—	18,834
その他	1,172	34	618	1,825	1	1,826
顧客との契約から生じる 収益	25,304	6,949	618	32,872	1	32,873
その他の収益(注)	16,432	0	134	16,567	3	16,571
外部顧客からの収益	41,737	6,949	753	49,439	5	49,444

(注) 「その他の収益」は、金融商品に関する会計基準に基づくトレーディング損益及び金融収益並びにリース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円98銭	12円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,954	2,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,954	2,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,932	203,725
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円87銭	12円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,070	1,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月3日

株式会社岡三証券グループ

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 榎倉 昭夫

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松本 直也

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大橋 睦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社岡三証券グループの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社岡三証券グループ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。